



「大博打」に負けたギラード豪前首相

～ラッド氏が首相に返り咲くも、次期総選挙での勝利のハードルは高い～

発表日：2013年6月28日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 26日、豪州の与党労働党が開催した党首選で前職のラッド氏が当選し、3年ぶりに首相に返り咲いた。政権運営を背景に前ギラード政権の支持率が急速に低下するなか、ギラード前首相は党勢回復を目指し、自身の出处進退を賭ける「大博打」に打って出たが、結果的にラッド氏陣営の完全勝利に終わった。
- ラッド氏は2007年の総選挙で12年ぶりの政権交代を果たした立役者であり、ギラード氏はその腹心だった。しかし、政権運営を巡り支持率が急落し、2010年の総選挙前の「クーデター」でギラード政権が誕生。両者の対立が鮮明になる中、総選挙の結果、労働党は少数与党になるなど政権運営は困難を極めた。
- 次期総選挙は9月に予定されているが、前政権の主要閣僚であったギラード氏支持派は辞任を表明している上、与党内には対立の火種もくすぶる。景気減速が続くなか、中国経済の低迷長期化や国際金融市場の混乱による資金流出の問題もあり、政権発足直後から経済政策は難しい舵取りを迫られることになろう。

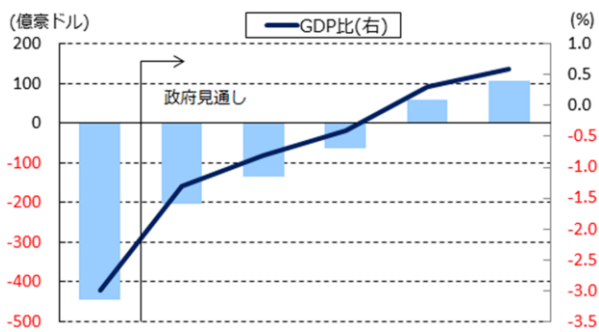
《ラッド氏が政権に返り咲くも、総選挙が迫る中で政策対応は難しく、党勢回復の道筋は未知数のまま》

- 26日、豪連邦議会与党の労働党は党首選挙を実施し、現職(当時)のギラード氏が前職のラッド氏に「57対45」という予想外の大差で敗れる事態となった。結果、翌27日にはラッド新党首が新首相に返り咲き、新政権が誕生した。同国では9月に総選挙が予定されているが、前ギラード政権が今年度から導入した炭素価格制度を巡り産業界との対立が激化したほか、足下では最大の輸出先である中国経済の低迷などで資源価格が低迷するなか、同国景気は減速感を強めている。さらに、前政権は今年度の財政黒字化を目標にしてきたが、景気減速などの影響で未達となることが避けられなくなるなど、前政権に対する支持率は急速に低下していた。一方、野党自由党を中心とする保守連合は支持率を上昇させたことで与野党の支持率は逆転するなど、総選挙では2007年以来となる与野党の政権交代となるとの見方が強まっていた。ギラード氏は今年3月にも党勢立て直しに向けて党首選を実施したが、その際は急遽の開催であったことでラッド氏陣営の体勢が整わず、ギラード氏の信任投票の形で党首続投が決定していた。しかし、その後も労働党に対する国民からの支持は回復せず、党内のラッド氏の支持派からの反発が強まるなど、与党内におけるギラード氏支持派との対立も激化していた。こうした事態を受けて、ギラード氏は26日に急遽党首選を開催する方針を明らかにし、さらに党首選に敗れた場合の政権引退を示唆する背水の陣で望む『大博打』を打った。ただし、結果的にはギラード氏が敗けた上、同氏は次期総選挙にも出馬しない方針を明らかにしており、ラッド氏陣営による「完全勝利」と言える。
- 両氏の対立は2010年の前回総選挙と、その前に実施された同党党首選にさかのぼる。2007年の総選挙で労働党は躍進して約12年ぶりの政権交代を果たした結果、当時のラッド党首首班による政権が誕生し、ギラード氏はラッド氏の腹心として副首相に就任した。ラッド政権は中国経済の高成長を背景とする堅調な景気を追い風に高い支持率を維持してきたが、2010年の総選挙を控えて、政権の目玉政策に据えてきた温室効果ガスの排出権取引制度導入に失敗し、政権の求心力は低下した。さらに、財政健全化の切り札として資源関連企業に対して「資源超過利潤税(RSPT)」の導入を計画したところ、鉱業部門のみならず労働党の主要支持母体である労働組合から大反発に遭い、政権支持率は急速に下落して与野党の支持率が逆転する事態となった。こ

うした事態を受け、副首相であったギラード氏を中心に党勢拡大に向けて党首選が行われた結果、ラッド氏は不出馬による事実上の引退に追い込まれ、両氏の対立が決定的となった。その後誕生したギラード政権はR S P Tを「鉱物資源利用税（MRRT）」及び「石油資源利用税（PRRT）」に組み替え、条件を大幅に緩和する方策を打ち出したが、総選挙では労働党単体の議席数は野党保守連合を下回る事態となり、全政党が単独過半数を獲得できないハング・パーラメントとなった。結局、労働党は無所属議員との連立により多数派を形成してギラード政権は維持されたものの、少数与党として指導力及び求心力の低下は避けられなくなった。こうしたことも、今年度（2012-13年度）の財政黒字目標が未達となり、財政健全化目標が後ろ倒しされる一因にもなっている。

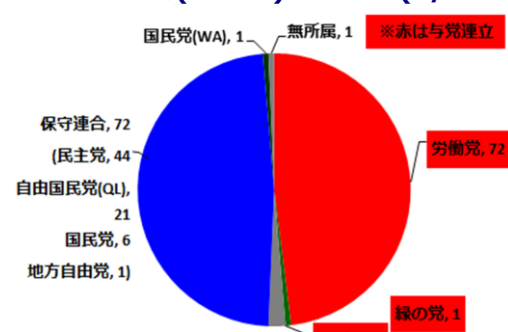
- こうした経緯を踏まえて再登板することとなったラッド新首相だが、次期総選挙が目前に迫るなかで厳しい舵取りを迫られる状況は変わらない。ギラード氏の敗北によりギラード氏支持派の主要閣僚は辞任したことから、ラッド新政権は大幅な閣僚刷新に取り組む必要があるほか、労働党内は依然として対立を抱える状況にあり、同党が一致結束して総選挙に望めるかは不透明である。ただし、ラッド氏は2007年の政権交代の立役者であることに加えて、ギラード氏の首相就任の経緯もあり、同国民の中にはギラード前政権に比べてラッド新政権の支持が高まる可能性はある。他方、足下では景気減速が長期化している中で前政権が有効な景気刺激策を打ち出せていないなか、中国経済の減速などを背景に資源価格が調整したことで同国内の資源関連投資はピークアウトを迎えており、景気の足かせになる懸念がくすぶる。さらに、足下では国際金融市場の動揺に伴い流入基調が続いてきた海外資金は流出に転じており、通貨豪ドルは主要通貨に対して大幅に下落しているほか、株式相場も調整し、債券価格の下落で長期金利は上昇するなど「トリプル安」の様相を呈している。一昨年末以降に行われている断続的な利下げの効果もあり、足下では不動産市況が底入れしつつあるなど一部に明るい兆候はうかがえるものの、資源価格の調整による交易条件の悪化は国民所得の重石になり、依然として歴史的な高水準に留まる豪ドル相場は製造業をはじめとする国内産業の足かせになっている。中国経済の減速が予想以上に長引く可能性も懸念されるなど外需の回復が見込みにくいなか、資金流入の先細りで内需喚起も難しくなっており、経済政策運営は困難に直面することは避けられそうにない。

図1 財政収支の推移及び見通し



(出所) 豪政府資料より第一生命経済研究所作成

図2 連邦議会(代議院)の議席数(6/27時点)



(出所) 各種資料より第一生命経済研究所作成

以上